

日本 DMORT ニュース第 8 号(2021 年 9 月)

【目次】

1. 岐阜県警察との協定締結
2. 熱海土石流災害への派遣経過
3. 京都府警察連携訓練について
4. 家族（遺族）支援の手引き（2021 年 COVID-19 対応）発行について
5. 災害訓練についてのお知らせ
6. 事務局からのお知らせ

#####

1. 岐阜県警察との協定締結

1) 協定締結の経過

(理事長：吉永和正)

岐阜県警察と日本 DMORT の間に 2021 年 5 月 27 日付けで協定締結がなされました。兵庫、愛知、福井、京都について 5 番目の協定となりましたが、その経過をお知らせします。

岐阜県警との連絡がとれるようになった契機は野田聖子衆議院議員と山崎理事とのつながりでした。山崎理事は野田議員と親交があり、その縁をもって、2019 年 3 月 28 日に吉永理事長、山崎理事、奥村徹医師が野田議員を訪問する機会を得ました。ここで、DMORT 活動について説明したところ、おおいなる賛同をいただきました。この後も山崎理事には議員秘書の方を通じて野田議員との連絡を続けて頂きました。

議員秘書の方から山崎理事に、野田議員の地元である岐阜県警が DMORT に関心を示しており、話を聞きたいとの連絡が入ったのは 2020 年 11 月 18 日でした。早速、岐阜県警警備第 2 課と電話連絡をとり、訪問の日程調整をしました。当初は平日の訪問を考えていましたが、吉永、山崎の日程が限られており、12 月 12 日（土）午後に訪問するということで話がまとまりました。DMORT 関連の資料を郵送することで、事前の詳細な説明に代えました。

12 月 12 日（土）、山崎理事と岐阜駅で待ち合わせて、県警本部を訪問し、警備部警備第二課長 大野 太 警視、警備第二課 災害対策室長 小谷 太真樹 警視と面談しました。約 1 時間の面談の中で DMORT が必要になった経過、実際の活動、DMORT が支援できる内容、伊豆大島での経験、医療職だからできることなどを話しました。岡山、広島の水害では県警から断られたことを伝えましたが、大野課長からは自分なら受け入れている、実際にあって話し聞いて役割がよく分かった、まず県警全体に伝えることを考える、という返事を頂きました。

館内のフロアにはほとんど人がおらず、二人は土曜日にわざわざ出勤したものと思われ、DMORT に大いなる期待のあることが感じられました。今後につながるであろう感触を得て引き上げました。

3月10日、小谷室長より電話があり、協定締結について本部長の了解が得られた、5～6月頃をめどに協定締結をもってゆきたいと連絡が入りました。県警側は5月27日午後が都合が良いとのことで、この日を協定締結式とすることが決定しました。

5月10日 小谷室長より電話があり、岐阜県もコロナ患者が増えてきており、協定締結の実施は難しいので協定書を事前に交換して協定自体は成立させるという方針になりました。5月11日に協定文案が届き、これを理事会で検討して、5月17日に追加修正はなく文案通りで良いことを岐阜県警に伝えました。その後、郵送で協定書に署名捺印をおこない、5月27日付けで発効しました。

協定の目的（第1条）は「この協定は、岐阜県内において死傷者多数の大規模な災害又は事件事故（以下「災害等」という。）が発生した場合において、甲（岐阜県警察）及び乙（一般社団法人日本DMORT）が相互に連携及び協力して、被災者、被害者及びその家族（以下「被災者等」という。）の心情に配慮したきめ細やかな支援を行うことにより、被災者等の精神的被害の軽減につなげることを目的とする。」となっています。協定の全体の趣旨は兵庫県警察との協定に近い内容です。

岐阜県警では6月3日に記者発表を行い、その内容は岐阜県警のホームページに掲載されました。



協定発効後、愛知県支部長の北川理事に岐阜県警と連絡を取るよう依頼しました。実際の活動は愛知県支部が中心になって対応することになります。当初の予定では協定締結式の当日にDMORTに関する講演会も企画されていましたが、これも未実施であり、今後開催される予定になっています。

【野田聖子議員との面会（2019年3月28日）】

2）野田聖子衆議院議員との出会い

（理事：山崎 達枝）

私が野田聖子先生とお会いしたのは2018年10月13日山崎絆塾主催の特別講演会に講師としてお招きし「看護師が社会を変える」というタイトルでご講演して下さったことから始まります。

その前に、野田先生のご講演「女性が社会で活動すること」についてお話を聞く機会がありました。その内容と語りにスーッと引き込まれ、感動し、ぜひとも山崎絆塾でお話をさせていただきたいと数日後に講演依頼をしました。山崎絆塾についてお伝えしましたところ、「それでは是非」と快諾してくださり、そのお返事に私は万感の思いでした。その後、

議員秘書と会場の都合等含め日程調整をしまして、上記の期日に開催となりました。直接お会いしてお話をしたのは、この講演会が初めてでしたがとても気さくな先生で事前打ち合わせや休憩時間という短い時間でしたが、初めてお会いしたとは思えない程笑いも交え和やかにお話が進みました。そこで、日本 DMORT の活動や現在の課題についてもお話（相談）をしまして、関心を示してくださり「お役に立てるようでしたら、議員秘書と連絡を取ってください」となりました。その後、私は議員秘書と何度か連絡をとりあい、衆議院議員会館に伺うようになりました。いまでも、野田先生との出会いに感謝し縁を大切にしています。

2. 熱海土石流災害への派遣経過

(理事長：吉永和正)

2021 年 7 月 3 日 10:30 頃に静岡県熱海市伊豆山地区の逢初川で発生した大規模な土石流災害（令和 3 年 7 月伊豆山土砂災害）に DMORT を派遣しましたので、その経過を報告します。（概要は会員メーリングリストで配信した内容と重なります）

【活動概要】

7月4日（日）

災害発生のニュースを受けて DMORT 派遣の検討を始めました。平成 31 年に愛知県警と締結した協定により DMORT は愛知県警に近隣県警との調整を依頼できることになっています。これに基づいて愛知県警より静岡県警へ連絡を取ってもらいましたが、静岡県警からの返事は「申し出は大変ありがたいが、現状は捜索が大変で今来てもらっても対応ができない。今後検視等が始まれば状況に応じてお願いするかもしれない。」というものでした。

7月7日（水）

愛知県警を通じて静岡県警から DMORT 派遣の依頼が来ました。緊急 ML で正会員を中心に出勤可能な人員の確認を始めました。同時に村上副理事長と黒川理事が新しいマニュアル（不明者家族対応を追加）作成に取りかかりました。愛知県支部長の北川理事と静岡県警担当で連絡をとり、具体的な活動調整に入り、7月9日 11:00 に遺体安置所（南熱海マリンホール）へチームが入ることが決定しました。

7月8日（木）

黒川理事に派遣メンバーのリスト作成、依頼状等の必要書類作成をお願いしました。

7月9日（金）

DMORT チームの現場活動が開始されました。

愛知県支部：北川（医師）、新田（救命士）、久保（歯科医師）

本部派遣：矢野（看護師）、浅田（ロジ）

警察との打合せの後、熱海健康福祉事務所に置かれた DMAT 活動拠点本部を訪問しました。ここで遺体安置所に詰めている市役所職員のメンタルヘルスというニーズのあることが判明しました。

7月10日（土）



【現地参加メンバー（7月10日）】

北川理事(リーダー)他6名が活動、吉永理事長も現地活動に参加しました。

DPAT 統括の静岡こころの医療センター鈴木健一先生の訪問があり役割分担などを話し合い、DMORT についてご理解頂きました。

市役所より DMORT に対して正式に遺体安置所にいる職員の支援依頼がきました。

午後には、DMAT 拠点本部を訪問してあいさつをしましたが、この後、活動組織図の中に DMORT を載せることが決まりました。



【災害対策本部とのウェブ会議（7月10日）】

7月11日（日）

北川理事(リーダー)他6名

警察との話し合いで、遺族に DMORT の簡単な紹介パンフレットを渡すこととなりました。警察には遺族だけでなく支援職員の精神面、身体面のフォローも可能なことを説明しました。

出棺のお見送りに DMORT メンバーが参加することが認められました。（当初はそれも難しい状況でした）

7月12日（月）

山崎理事(リーダー)他2名、愛知県支部チームは撤収しました。

複数メディアよりの取材申込がきました。

県警より県外在住の不明者家族対応を依頼され、電話で話を聞くことになりました。

7月13日（火）

山崎理事(リーダー)他3名

県外在住家族への再度の電話連絡をしました。

メディアの取材がありました。

7月14日（水）

河野理事(リーダー)他2名

家族が遺体を引きとりに来所、DMORTは出棺を見送りました。

遺体確認に家族が来所。警察よりDMORTの説明をしてもらったが、「今はいいです」とのことで、遠くより見守ることとしました。

家族がトイレへ行く時にふらつきが見られたのでDMORTが支援にはいりました。

遺体を引き取りにきた家族が帰るのを見送りました。

7月15日（木）

河野理事(リーダー)他3名

遺体安置所は0となっています。

現場のDMORTメンバーと愛知県メンバーでZoom会議、現場活動内容の共有を図るとともに、今後の課題について話し合をしました。

遺体安置所にいる市役所職員もDMORTが支援していますが、大きな問題はありません。

災害対策本部のZoom会議でホテルの避難所が縮小されることが報告されました。

7月16日（金）

河野理事(リーダー)他3名

昨夜1遺体が搬入されていました。

DMORTは18日撤収の予定とすることを決定しました。

DPATと撤収後について話し合いをしました。

さらにもう1体の搬入、家族の面会を見守りました。

7月17日（土）

河野理事(リーダー)他3名

1遺体が電話対応した家族の探している方であることが判明しました。

DMORTが面会家族の支援にはいてゆきました。

警察から難しいケースへの継続的対応を感謝されました。

7月18日（日）

河野理事(リーダー)他5名（吉永理事長、北川理事も参加）

「家族（遺族）支援マニュアル（2021年土石流災害編）改訂版」を市職員、警察など関係者に配付しました。

現地精神科医のDMORT激励訪問がありました。

DMAT活動拠点本部へ撤収の挨拶に出向きました。

午前中に1遺体の家族への説明段階からDMORTが支援にはいりました。

午後に別家族が来所したが、当初よりDMORT支援を希望したので、警察の説明段階から、ご遺体との面会、その後の説明とDMORTが一貫して支援しました。

電話対応した家族のご遺体が出棺となりDMORTが見送りました。

警察関係者、市役所関係者に挨拶して撤収。

警察担当者からはDMORTが寄り添うことについて感謝の言葉を頂きました。

【活動のまとめ】

DMORTとしてはこれまで3回の派遣経験がありました。2013年10月伊豆大島土石流災害、2016年4月熊本地震、2020年7月熊本豪雨災害ですが、それぞれの派遣人数、派遣期間は、3名・4日、2名・4日、3名・4日と少人数、短期間でした。今回の派遣は10日間（7月9日～18日）、12名の会員で、のべ48名が活動しました。会員の構成は医師3名、歯科医師1名、看護師6名、救急救命士1名、ロジ1名と多数のメンバーを長期にわたって派遣するという結果になりました。7月17日、18日には3家族に対してDMORTが実施すべきと考えて研修会や災害訓練で想定してきた支援を実際の家族（遺族）に対して実施することができました。不明者の段階から家族に関わってきたこともこれまでになかったことです。

今回の派遣の特記すべき点として以下のようなものをあげることができます。

- ・愛知県警との協定が有効に働いた
- ・DPATと現場で直接話し合いができた
- ・市の職員の活動を確認できた
- ・現場対策本部の組織図にDMORTを組み込むことができた
- ・多数のメディアから注目された
- ・不明者家族対応を実施できた

その一方で、いくつかの課題も残されています。

- ・派遣人数の調整
- ・撤収時期の判断
- ・交代時の情報伝達
- ・資機材の充実
- ・資金調達

今回の派遣メンバーの視点からはまだまだ報告すべきことが多数残されていますが、これらの点は次号以降に引き続き報告してゆきたいと思います。

3. 京都府警察連携訓練について

（理事 黒川雅代子）

2021年9月7日（火）、京都府警察との協定締結後初めての連携訓練が実施されました。緊急事態宣言中の開催となり、厳重な感染対策の中での実施となりました。

主なプログラム

- ・ロールプレイングおよび振り返り
- ・START法講義・実技
- ・検視・検案講義

1) 殺傷事件による死傷者多数事案における家族対応ロールプレイング

ロールプレイングの重要な点は家族役の演技力です。この日は、京都芸術大学の教員と学生が家族役で参加して下さり、迫真の演技でした。プロの俳優を目指してい

る方たちでしたので、ロールプレイングとは思えない現場の臨場感がありました。

DMORT からは、DMORT 役として、河野智子理事、下野美香会員、山岡辰朗氏の3名が参加しました。

事件事案に DMORT が参加して訓練を行ったことは、大きな1歩であり、協定締結があったからだと考えます。

警察官は、家族のペースに合わせて寄り添い、丁寧に対応をしており、素晴らしいものでした。しかし、事件のご家族対応は、警察官と家族という緊張した関係性の中だけで成立しており、DMORT が同席することで、現場の緊張感を和らげる潤滑油になるのではないかと感じました。

ロールプレイング後にグループでの振り返りを行うことで、よりロールプレイングが生きる形になりました。振り返りでは、それぞれの警察官の体験談がそこに加わり、ロールプレイングの経験だけではなく、より実践として活用できる家族対応の形に積みあがったのではないかと感じました。この振り返りに家族役をした京都芸大の学生も参加し、家族役としての意見を述べる機会もあり、より有意義なものとなっていました。DMORT は、ファシリテーターとして振り返りに参加しましたが、意見交換に参加することで、警察官の考えも聞くことができ、有事があった際の DMORT の役割について考える機会になったのではないかと思います。

2) START 法講義・実技

久保山一敏理事が START 法の講義と実技を行いました。トリアージタグの説明や START 法の講義の後、机上ではありますがトリアージを実施するというを行いました。トリアージについては、現場では救急隊が実施するイメージが強いですが、警察官も理解しておくことは重要です。トリアージタグの色は、ただ単に搬送優先順位を示しているだけではなく、傷病者の状況をあらわしているため、理解しておくことで対応も変わってくると思われまます。

3) 検視・検案講義

本来であれば、訓練に参加するはずでしたが、緊急事態宣言中ということで、長崎靖理事は音声付きパワーポイントでの訓練参加となりました。多数の死傷者発生の際の遺体安置所の設置、検視・検案についての講義でした。



【協定締結後の定期的な訓練の重要性】

一般社団法人となり、警察との協定締結が進む中、より連携を強固なものにしていくためには合同訓練は欠かせません。いざ有事が起こった際、現場で DMORT と警察が連携し、家族支援を行うためには、お互いの信頼関係が必須です。

このように訓練を積み重ね、お互いの信頼関係の構築と役割分担の明確化がすすみ、協力体制がより強固になっていけばと考えます。

最後に、緊急事態宣言中にも関わらず、訓練の重要性を鑑み、実施に踏み切ってください京都府警のみなさまに感謝いたします。

4. 家族（遺族）支援の手引き（2021 年 COVID-19 対応）発行について

（副理事長：村上典子）

1 年半以上に及ぶ「コロナ禍」の中、保健所などの行政職員、医療従事者の皆様はじめ、多くの方々がそれぞれの立場で、コロナと闘っておられることと思います。今年 4～5 月の第 4 波では兵庫県や大阪府では、まさしく災害と同じく「本来なら救える命が救えない」という事態となっており、第 5 波ではそれが首都圏でも起こってまいりました。こうした状況では遺されたご遺族の悲嘆が大きいことはもちろんのこと、支援者にも多大なストレスがかかることが懸念されました。

そこで、今まで自然災害用に作成してきた「家族（遺族）支援マニュアル」をもとに、COVID-19 に対応する行政職員や保健所の皆様に、少しでも役立てていただけたらと思い、「家族（遺族）支援の手引き（2021 年 COVID-19 対応）」を 5 月に作成しました。会員の皆様にはメールでも配信しましたが、ホームページで公開されている「配信にあたってのメッセージ」（5 月 17 日付）を以下に再掲します。

【日本 DMORT 編：「家族（遺族）支援の手引き（2021 年 COVID-19 対応）」配信にあたってのメッセージ】

“新型コロナウイルス感染症の拡大は衰えをみせず、医療現場は危機的な状況に陥っています。医療の需給バランスが崩れ、本来なら救える命を失うという状況が発生しており、これはまさに災害です。疾病に由来する災害は歴史的には知られておりますが、私たちが実際に経験するのは初めてのことです。現場で対応に当たっている関係者、特に亡くなった方の家族対応に当たる方々には課題が多いことと思います。

このような状況を踏まえて、日本 DMORT は村上副理事長を中心に「手引き」を作成しました。第一線で活動されている方々への助けになればと願っています。“

（一社）日本 DMORT 理事長 吉永和正

“現在、特に大阪府・兵庫県では医療の逼迫状況が続き、入院診療が難しい患者様とご家族に第一線で対応されている行政職員・保健所の職員の皆様のストレス状況はいかばかりかと、いともたってもいられない気持ちでこの「手引き」を作ることにいたしました。神戸市保健所には既に届けましたが、今後全国でも同じような状況が万が一起こってはと思い「第 2 版」を広く配信することにいたしました。ただ、通常からご遺族の

思いに寄り添った診療を行うべき心療内科医の立場として、ご遺族にとっては、こうした行政・保健所・病院に対して複雑な思いがあることは十分理解しているつもりです。よって、ご遺族の目にとまるようなホームページ上での公開は避け、当法人の事務局メール（information@dmort.jp）宛にご連絡いただければ、個々にメールで送らせていただくことにいたしますので、行政職員・保健所の職員の皆様、医療福祉関係者の皆様、ご連絡いただければ幸いです。

なお、ご遺族向けのリーフレットは、当法人の黒川雅代子理事が代表を務める「関西遺族会ネットワーク」で作成したものがありますので、当法人ホームページからダウンロードしてご活用ください。既に印刷済みのリーフレット送付ご希望の場合は、関西遺族会ネットワークにお問い合わせください。

最後に・・・25年間、災害医療に携わってくる中で、被災地の支援者が疲弊して過労死・自死にいたることを残念ながら見てきました。厳しい状況が続く中、支援者の皆様の心身の健康が損なわれては、住民のサポートもできません。どうか、ご自身のセルフケアを大切にしてくださいよう、心からお祈りいたしております。“

（一社）日本 DMORT 副理事長 村上典子

5. 災害訓練についてのお知らせ

（理事長：吉永和正）

日本 DMORT は毎年、各地で行なわれる大規模災害訓練に参加してきましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延ですべての訓練が中止となり、参加の機会はまったくありませんでした。令和3年度は二つの災害訓練が開催予定となっており DMORT の参加を予定していました。

・令和3年度 滋賀県総合防災訓練

日時：令和3年9月19日（日）8:30～11:00

場所：大津市湖岸なぎさ公園・サンシャインビーチ

・令和3年度 中部国際空港消火救難・救急医療活動総合訓練

日時：令和3年10月7日（木）14:00～16:00

場所：中部国際空港セントレア埠頭及びその周辺

しかし、二つとも DMORT 訓練は中止となりました。

滋賀県の訓練は6月22日に「検視、検案および遺族対応訓練」は中止することになったと滋賀県健康医療福祉部 医療政策課の担当者より連絡が来ました。DMORT 訓練は密が避けられないと判断されたようです。

中部国際空港訓練は愛知県支部が中心となって参加の準備を進めていましたが、9月2日に DMORT 訓練は中止になったと愛知県支部担当者を通じて連絡がありました。密が予想される室内訓練は中止するとのことでした。家族役を担当していた看護学生の参加も見込めないとのことで、中止もやむを得ない状況でした。

大規模災害訓練への参加は研修会とならんで、DMORT メンバー養成の重要かつ効率的な機会です。これらの機会が2年間続けて実施されていないのはとても残念なことですが、これをどのように補完してゆくかは今後の検討課題として残されています。皆様の中に何らかのアイデアがあればお知らせください。

6. 事務局からのお知らせ

2021年8月末現在での会員状況をお知らせします。理事8名、正会員16名、登録会員168名、賛助会員4名（団体）です。

基本的には入会いただける方は「登録会員」となります（会費3000円）。正会員は従来の世話人や、今までに訓練に参加くださったり、研修会のタスクをして下さったり、積極的に運営に関わって下さる意思のある方などで、理事から推薦させていただいております（会費1万円）。

当法人の会計年度は1～12月ですので、会費納入をよろしくお願ひします。ご自身が会費納入をしているかが不明の方は事務局までお問い合わせください。訓練参加やタスク参加など、会員限定の特典もありますので、是非引き続き会員になっていただけるよう、よろしくお願ひいたします。なお2年間会費が未納の方は退会となります。

【理事名簿】

理 事 長：吉永和正（医療法人協和会副理事長）

副理事長：村上典子（神戸赤十字病院心療内科部長）

理 事：

北川喜己（名古屋掖済会病院副院長）・愛知県支部長

久保山一敏（京都橘大学健康科学部教授）

黒川雅代子（龍谷大学短期大学部教授）

河野智子（京都第一赤十字病院看護部）

長崎 靖（兵庫県監察医務室）

山崎達枝（長岡崇徳大学看護学部看護学科准教授）

監 事：

鵜飼卓（兵庫県災害医療センター顧問）

【事務局所在地】

〒662-0934 兵庫県西宮市西宮浜 4-15-1 協和マリナホスピタル内

電話：0798-32-1112（代） F A X：0798-32-1222

<http://dmort.jp>

E-mail: information@dmort.jp

<編集後記>

前回4月から5ヶ月ぶりの発行となりました。5～6月とニュースになるような出来事も少なかったのが8月発行を目指していたのですが、7月に熱海土石流災害が起こり、バタバタしてしまい、その後は私の個人的多忙で遅れてしまい、申し訳ありません。次号（11月発行予定）では熱海で活動したメンバーからの、それぞれの立場から様々な思いをお伝えする予定ですので、楽しみにしてください。

コロナ禍はワクチン普及により、ようやく緊急事態宣言解除の見通しもたつてまいりました。また研修会や訓練、学会などで皆様と直接お目にかかれる機会を心待ちにしております。

（編集担当：村上典子）